

四半期報告書

(第43期第1四半期)

自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日

三井ホーム株式会社

東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1 四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書 第1 四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	三井ホーム株式会社
【英訳名】	Mitsui Home Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 俊英
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（3346）4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山本 実
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（3346）4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山本 実
【縦覧に供する場所】	三井ホーム株式会社関西営業本部大阪支店 （大阪府大阪市中央区本町四丁目4番25号） 三井ホーム株式会社中部営業本部名古屋支店 （愛知県名古屋市中区牛島町6番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	40,725	43,395	256,158
経常損益 (△は損失) (百万円)	△5,459	△4,518	4,547
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損益 (△は損失) (百万円)	△3,967	△3,446	1,680
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△4,282	△3,494	776
純資産額 (百万円)	42,890	43,395	47,420
総資産額 (百万円)	120,155	118,535	131,322
1株当たり四半期 (当期) 純損益金額 (△は損失) (円)	△59.86	△52.00	25.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.7	36.6	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,220	△16,075	6,664
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,556	△2,191	△2,988
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△510	△510	△949
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	13,259	17,448	36,272

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 第42期第1四半期連結累計期間及び第43期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を記載しておりません。また、第42期については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減（率）
売上高（百万円）	43,395	40,725	+2,670（+6.6%）
営業利益（百万円）	△4,315	△5,405	+1,089（－）
経常利益（百万円）	△4,518	△5,459	+941（－）
親会社株主に帰属する 四半期純利益（百万円）	△3,446	△3,967	+520（－）

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、中国を始めとするアジア諸国における景気の下振れ懸念や、イギリスのEU離脱問題などから、先行き不透明な状況が続いたものの、政府の各種景気刺激策の効果等により、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

住宅業界におきましても、個人消費の伸び悩み、東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設費の高止まり等、一部に不透明感が存在するものの、雇用・所得環境が引き続き改善傾向にあるほか、政府による住宅取得支援策が継続していること、住宅ローン金利が極めて低い水準にあることなどにより、住宅取得の需要は引き続き堅調に推移しました。

このような事業環境の中で、当社グループは、住まいに対する強いこだわりがある方のニーズに応えるべく立ちあげたフラッグシップブランド「MITSUI HOME PREMIUM」（三井ホームプレミアム）を軸として、当社の強みであるオーダーメイドの家づくりを引き続き訴求することなどにより、更なるブランド力の向上と受注拡大に努めました。また、独自の「プレミアム・モノコック構法」の優れた耐震性による構造の安全に加えて、次世代制震技術「VAX」（バックス）を通じて地震への安心をより一層訴求することにより、競争力の強化を図りました。加えて、引き続き、業務の効率化並びに着工・引渡の平準化を推進することなどにより、グループ全体でのコストダウンを図り、収益力の向上に注力しました。

新築事業において、売上棟数が増加したことに加え、住宅リフォームの売上が増加したことなどから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、433億9千5百万円（前年同期比6.6%増）となりました。売上高の増加に加え、新築事業の売上総利益率が改善したことなどから、営業損失は、43億1千5百万円（前年同期比10億8千9百万円の損失改善）、経常損失は、45億1千8百万円（前年同期比9億4千1百万円の損失改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、34億4千6百万円（前年同期比5億2千万円の損失改善）となりました。

なお、当社グループでは第4四半期連結会計期間に完成する建築請負工事の割合が大きいため、第1四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が著しく低くなっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
新築	25,201	△3,737	23,933	△4,877	+1,268	+1,139
リフォーム・リニューアル	8,473	△226	7,601	△177	+871	△49
賃貸管理	5,786	344	5,568	362	+218	△18
住宅関連部資材販売	3,934	30	3,622	55	+311	△24
調整額	—	△727	—	△769	—	+41
合計	43,395	△4,315	40,725	△5,405	+2,670	+1,089

(注) 各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

①新築事業

住まいに対する強いこだわりがある方のニーズに応えるべく立ちあげたフラッグシップブランド「MITSUI HOME PREMIUM」（三井ホームプレミアム）を軸とした広告展開及び営業戦略を徹底することにより、また、集う喜びに加えて、もてなすことの楽しみを住まいにおいて感じ取るひとつの試みとして「サロンのある暮らし」を提案した「VENCE」（ヴェンス）を発売するなど、オーダーメイドの家づくりを引き続き訴求することなどにより、更なるブランド力の向上と受注拡大に努めました。また、独自の「プレミアム・モノコック構法」の優れた耐震性による構造の安全に加えて、次世代制震技術「VAX」（バックス）を通じて地震への安心をより一層訴求することにより、競争力の強化を図りました。さらに、ツーバイフォー工法では延床面積で国内最大となる5階建て（1階RC造）特別養護老人ホームを建設するなど、地球環境と人に優しい木造による医療・福祉施設、文教施設、商業施設などの大型施設系建築事業の受注拡大を図りました。

受注については、前年同期を下回りましたが、売上棟数の増加により、売上高は、252億1百万円（前年同期比5.3%増）となりました。売上高の増加に加え、売上総利益率が改善したことや、販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業損失は、37億3千7百万円（前年同期比11億3千9百万円の損失改善）となりました。

<売上高の内訳>

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減 (率)	
建築請負 (百万円)	19,674	17,315	+2,359	(+13.6%)
不動産分譲 (百万円)	1,983	2,635	△651	(△24.7%)
その他関連収益 (百万円)	3,543	3,982	△438	(△11.0%)
合計 (百万円)	25,201	23,933	+1,268	(+5.3%)

<受注状況>

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	期末受注残高 (百万円)
建築請負	31,590	114,885	32,899	122,725	△1,308	△7,839
不動産分譲	1,634	2,571	2,650	3,051	△1,015	△480
合計	33,225	117,457	35,549	125,777	△2,324	△8,319

(注) 受注高は、「建築請負」については期中受注工事高、「不動産分譲」については期中契約高を記載しております。

②リフォーム・リニューアル事業

住宅リフォームにおいては、オーナー向けリフォーム情報の提供及びオーナーズデスクにおける各種対応などにより、20万件を超える三井ホームオーナーとのリレーション強化を図り、経年別建物点検と連動したメンテナンスリフォームに加え、創エネ・蓄エネ機器設置の提案、家族構成やライフスタイルの変化に対応するプラン提案等に注力しました。また、築年数が経過したオーナー向けに、リフォームセミナー、相談会を実施するなど、更なる需要喚起を図りました。この結果、住宅リフォームの受注高は前年同期を上回りました。

オフィス・商業施設リニューアルにおいては、三井不動産グループにおけるシナジー効果などによるオフィス工事や、ホテルの大型改装工事等の受注が順調に伸長しました。

期首受注残高が前期を上回っていたことなどもあり、リフォーム・リニューアル事業の売上高は、84億7千3百万円（前年同期比11.5%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加などにより、営業損失は、2億2千6百万円（前年同期比4千9百万円の損失増加）となりました。

<売上高の内訳>

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減（率）	
住宅リフォーム（百万円）	4,775	3,808	+966	（+25.4%）
オフィス・商業施設（百万円）	3,656	3,768	△112	（△3.0%）
その他関連収益（百万円）	41	25	+16	（+66.0%）
合計（百万円）	8,473	7,601	+871	（+11.5%）

<受注状況>

	当第1四半期累計		前第1四半期累計		増減	
	受注高 （百万円）	期末受注残高 （百万円）	受注高 （百万円）	期末受注残高 （百万円）	受注高 （百万円）	期末受注残高 （百万円）
住宅リフォーム	5,747	6,399	5,238	5,547	+509	+852
オフィス・商業施設	5,698	5,793	3,401	2,398	+2,296	+3,395
合計	11,445	12,193	8,639	7,945	+2,805	+4,247

（注）受注高は、期中受注工事高を記載しております。

③賃貸管理事業

賃貸管理戸数が増加したことなどにより、売上高は、57億8千6百万円（前年同期比3.9%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加などにより、営業利益は、3億4千4百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

<管理戸数>

	当第1四半期末	前第1四半期末	前期末
三井ホーム施工物件（戸）	17,439	17,373	17,481
他社施工物件（戸）	13,950	13,330	13,593
合計（戸）	31,389	30,703	31,074

④住宅関連部資材販売事業

国内において、構造材の取扱棟数が増加し、北米において、パネル・トラス販売の取扱量が、それぞれ増加しました。この結果、売上高は、39億3千4百万円（前年同期比8.6%増）となりましたが、北米における売上総利益率の低下などにより、営業利益は、3千万円（前年同期比44.5%減）となりました。

<国内：構造材取扱棟数>

	当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減
構造材（棟）	827	763	+64

<北米：パネル・トラス取扱量>

		当第1四半期累計	前第1四半期累計	増減
パネル	戸数	409	135	+274
	床面積（平方フィート）	546,966	135,982	+410,984
トラス	戸数	328	122	+206
	範囲面積（平方フィート）	216,002	166,050	+49,952

（注）1平方フィートは、約0.093平方メートルに相当します。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ188億2千3百万円減少し、174億4千8百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、160億7千5百万円（前年同期比21億4千5百万円減）となりました。当社グループでは、建築請負工事の売上高が第4四半期連結会計期間に偏ることから、第1四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合が著しく低くなり、また、第1四半期連結会計期間末の受注残高が前連結会計年度末より増加します。このため、税金等調整前四半期純損失の計上と工事代金の支払等により使用する資金が、獲得資金を上回る傾向にあります。当第1四半期連結累計期間におきましても、この傾向にあり、税金等調整前四半期純損失の計上47億1千4百万円、未成工事支出金の増加85億6千万円及び仕入債務の減少89億2千9百万円等により、使用資金が獲得資金を上回りました。

なお、前第1四半期連結累計期間と比較して使用資金が減少した主な要因は、税金等調整前四半期純損失が改善したことや、工事代金の支払等による使用資金が、前第1四半期連結累計期間より減少したことなどでありま

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、21億9千1百万円（前年同期比6億3千4百万円増）となりました。主なものは、展示用建物等の有形固定資産の取得8億2千1百万円及び持分法適用関連会社等に対する短期貸付金の増加11億4千万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億1千万円（前年同期比0百万円減）となりました。主なものは、配当金の支払4億9千9百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）は、高性能・高品質な住宅の供給及びスマート設備等の様々な技術の実用化に向け、主として当社の生産技術本部、技術研究所及び三井ホームコンポーネント(株)において住生活向上・エネルギー利用の効率化・環境の低炭素化のための基礎的研究や開発等（住宅部資材・設備・工法・性能等）を行うとともに、当社の商品開発部において新商品に関する研究開発活動を実施しており、当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億3百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,000,000
計	187,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,355,000	66,355,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	66,355,000	66,355,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	66,355	—	13,900	—	3,475

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 79,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 66,084,000	66,084	同上
単元未満株式	普通株式 192,000	—	—
発行済株式総数	66,355,000	—	—
総株主の議決権	—	66,084	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数1個）含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が851株含まれております。

②【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井ホーム株式会社	東京都新宿区西新宿 2-1-1	79,000	—	79,000	0.11
計	—	79,000	—	79,000	0.11

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,372	5,548
受取手形及び売掛金	6,712	5,038
完成工事未収入金	7,849	3,829
リース投資資産	1,353	1,348
有価証券	142	64
未成工事支出金	12,137	20,698
販売用不動産	9,852	10,827
仕掛販売用不動産	1,559	1,560
商品及び製品	1,129	1,099
仕掛品	149	174
原材料及び貯蔵品	2,277	2,068
営業立替金及び営業貸付金	7,652	7,530
関係会社預け金	29,000	12,000
その他	5,531	8,563
貸倒引当金	△162	△151
流動資産合計	92,556	80,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,872	9,196
土地	14,710	14,705
その他（純額）	1,407	1,225
有形固定資産合計	24,989	25,127
無形固定資産		
その他	2,764	2,662
無形固定資産合計	2,764	2,662
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,242	1,148
その他	9,956	9,557
貸倒引当金	△187	△164
投資その他の資産合計	11,010	10,541
固定資産合計	38,765	38,332
資産合計	131,322	118,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	19,126	12,433
買掛金	14,753	12,513
短期借入金	230	220
未払法人税等	1,101	343
未成工事受入金	17,072	21,074
完成工事補償引当金	1,216	1,163
資産除去債務	64	26
その他	18,689	15,605
流動負債合計	72,255	63,381
固定負債		
退職給付に係る負債	8,468	8,606
役員退職慰労引当金	132	135
資産除去債務	549	560
その他	2,495	2,454
固定負債合計	11,647	11,758
負債合計	83,902	75,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	35,406	31,429
自己株式	△45	△45
株主資本合計	63,407	59,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	439	385
繰延ヘッジ損益	△121	△206
土地再評価差額金	△15,749	△15,749
為替換算調整勘定	222	253
退職給付に係る調整累計額	△778	△718
その他の包括利益累計額合計	△15,987	△16,035
純資産合計	47,420	43,395
負債純資産合計	131,322	118,535

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	40,725	43,395
売上原価	33,128	34,734
売上総利益	7,596	8,661
販売費及び一般管理費	13,001	12,977
営業損失(△)	△5,405	△4,315
営業外収益		
受取利息	9	9
保険配当金	49	115
為替差益	72	—
その他	23	45
営業外収益合計	154	169
営業外費用		
支払利息	2	2
持分法による投資損失	190	147
為替差損	—	124
その他	15	97
営業外費用合計	209	371
経常損失(△)	△5,459	△4,518
特別損失		
固定資産除却損	42	43
過去勤務費用償却額	—	104
事務所移転費用	13	48
特別損失合計	55	196
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,515	△4,714
法人税等	△1,548	△1,268
四半期純損失(△)	△3,967	△3,446
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,967	△3,446

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△3,967	△3,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	△52
繰延ヘッジ損益	23	△85
土地再評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	△334	30
退職給付に係る調整額	53	58
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	0
その他の包括利益合計	△315	△47
四半期包括利益	△4,282	△3,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,282	△3,494

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,515	△4,714
減価償却費	733	730
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	△33
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	63	164
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	171	152
受取利息及び受取配当金	△11	△10
支払利息	2	2
売上債権の増減額(△は増加)	4,529	5,688
リース投資資産の増減額(△は増加)	△79	4
営業立替金及び営業貸付金の増減額(△は増加)	△380	122
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△11,329	△8,560
販売用不動産の増減額(△は増加)	△1,752	△976
たな卸資産の増減額(△は増加)	△94	212
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,330	△8,929
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5,461	4,002
その他	△1,579	△3,005
小計	△17,130	△15,152
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△1,101	△933
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,220	△16,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△450	△821
無形固定資産の取得による支出	△241	△336
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△814	△1,140
その他	△51	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,556	△2,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△494	△499
その他	△16	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△510	△510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△46
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,295	△18,823
現金及び現金同等物の期首残高	33,555	36,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,259	※ 17,448

【注記事項】

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

住宅ローン利用者の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。なお、保証残高相当額の担保を設定しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
住宅ローンの金融機関に対する保証	1,315百万円	1,254百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第1四半期連結累計期間の売上高の連結会計年度の売上高に占める割合は著しく低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	10,359百万円	5,548百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100百万円	△100百万円
関係会社預け金勘定	3,000百万円	12,000百万円
現金及び現金同等物	13,259百万円	17,448百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	23,933	7,601	5,568	3,622	—	40,725
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	153	30	18	433	△636	—
計	24,086	7,632	5,587	4,055	△636	40,725
セグメント利益又は損失(△)	△4,877	△177	362	55	△769	△5,405

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△769百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△781百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	住宅関連 部資材販売	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
(1)外部顧客への売上高	25,201	8,473	5,786	3,934	—	43,395
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	163	156	18	408	△746	—
計	25,365	8,629	5,805	4,342	△746	43,395
セグメント利益又は損失(△)	△3,737	△226	344	30	△727	△4,315

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△727百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△748百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△59円86銭	△52円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△3,967	△3,446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△3,967	△3,446
普通株式の期中平均株式数(株)	66,277,449	66,275,149

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

三井ホーム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高波 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 大明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井ホーム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井ホーム株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。